

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

平成30年11月1日※1

(前回公表年月日:平成29年11月15日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地	
河原アイベツワールド専門学校		平成16年3月26日		石川 達也		〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6番地11 (電話) 089-935-8787	
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地	
学校法人河原学園		昭和60年10月21日		河原 成紀		〒790-0001 愛媛県松山市一番町一丁目1番地1 (電話) 089-943-5333	
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士		
文化・教養	文化・教養関係専門課程	ドッグトレーナー・ペットビジネス学科		平成27年2月25日文科科学大臣告示第24号	—		
学科の目的		動物愛護の精神に立ち、幅広い創造性に溢れ、動物管理の専門能力を持つとともに、人間とコンパニオンアニマル(伴侶動物)である犬が、互いに快適な生活を送るために必要な「しつけ」、動物看護基礎知識、しつけトレーニングの基礎など総合的に学習し第一線で活躍できる人材を育成し、地域社会の発展に貢献する					
認定年月日		平成26年3月31日					
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1,950時間	750時間	450時間	750時間	0時間	0時間
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		35人	0人	2人	6人	8人	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験、確認テスト、提出物、授業態度、実習態度、出席率などに基づき総合的に評価する		
長期休み	■学年始:4月1日～7月31日 ■夏 季:8月1日～8月31日 ■冬 季:12月20日～1月7日 ■学年末:3月1日～3月31日			卒業・進級条件	・履修するすべての科目においてSABCいずれかの評価を得ること ・原則として出席率90%以上であること		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 本人、保護者への電話対応及び自宅訪問を実施。遅刻が目立つ学生には保護者面談を実施。			課外活動	■課外活動の種類 ドッグショーへの参加		
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) 訓練所、ペットショップなどの動物関連業界			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)		
	■就職指導内容 1年次より、動物業界理解のためのインターンシップ実習を実施し、2年次は就職を意識したインターンシップ実習を行っている。				資格・検定名 種 受験者数 合格者数		
	■卒業者数 19 人 ■就職希望者数 18 人 ■就職有数 18 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 94.7 %				家庭犬トレーナー2級 ③ 19 人 19人		
	■その他 ・進学者数: 0人				※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)		
就職等の状況※2		(平成 29 年度卒業生に関する平成30年5月1日 時点の情報)			■自由記述欄		
中途退学 の現状	■中途退学者 2 名 平成29年4月1日時点において、在学者 35名 平成30年3月31日時点において、在学者 33名 ■中途退学の主な理由 進路変更及び筋骨症治療のため			■中退率 5.7% (平成29年4月1日入学者を含む) (平成30年3月31日卒業生を含む)			
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: ⑤ 無 ※特待生制度(授業料1,000,000～150,000円減免)、AO入試特典(初年度授業料100,000円減免)、推薦特典(初年度授業料50,000円減免)、自己推薦特典(初年度授業料30,000円減免)、大学・短大・社会人特典(初年度授業料750,000円減免)、家族制度(初年度授業料50,000円減免)、再入学制度(入学金150,000円減免) ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※平成29年度の給付実績者数 0名						
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ④ 有・無 評価団体: JAMOTE認証サービス株式会社 (JAMOTEC)、受審年月: 平成28年12月10,11日						
当該学科の ホームページ URL	URL: www.kawahara.ac.jp/ipet/						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。
※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程の編成においては、業界及び社会の変化やニーズ、在校生及び卒業生の仕上がり状況等の不断の組織的、継続的検証を行う必要がある。企業等から広く、具体的に意見を求め、高度で実践的な教育課程を編成するために、新たな授業科目の開設における連携はもちろんのこと、現存のシラバスやコマシラバスにまで落とし込める授業内容・方法の改善並びに教材開発につながる連携を行うことを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校職業実践専門課程においてより実践的かつ専門的な高度職業教育を行う観点から、企業・業界団体等より業界における人材の専門性に関する動向や求められる知識・技術等について意見を聴き、これを踏まえてカリキュラムや教育方法の改善・工夫に組織的、継続的に取り組むことを目的とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
堀内 道生	愛媛県動物愛護センター	平成29年4月1日～平成30年3月31日	①
関 宏孝	セキ株式会社 松山本社事業本部	平成29年4月1日～平成30年3月31日	②
石城 まゆみ	NPO法人 日本ケアドッグ協会	平成29年4月1日～平成30年3月31日	③
川原 佑樹	ひごペットフレンドリー エミフル松前店	平成29年4月1日～平成30年3月31日	③
石川 達也	河原アイペットワールド専門学校		
川邊 大介	河原アイペットワールド専門学校		
本多 祐剛	河原アイペットワールド専門学校(学科責任者)		
岡田 拓二	河原アイペットワールド専門学校		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(前期後期終了後に各期総括として開催するため11月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 平成29年11月9日 17:00～18:30

第2回 平成30年3月22日 16:00～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

・インターンシップ実習に対して目的意識をしっかり持たせることが必要との意見があり、1年次の春季インターンシップ実習前面接にて再面接となった学生の校長面接を1/29～2/3実施。

・インターンシップ実習評価について評価基準や評価項目などの見直しについてご意見をいただき、平成30年度冬季インターンシップ実習(12/26～1/7)から、①5段階評価から4段階評価への変更②1年生用と2年生用に記入フォーマットを分けて作成③企業指導者コメント欄を1名→2名に変更④基本行動や一般常識をメインとした評価項目に変更⑤実習期間の変更(平均1週間～10日での実施)の変更を行う。

・ペットショップへの就職が毎年多いため、カリキュラムについてペットショップ関係科目の見直しを検討し、次年度カリキュラム変更を行う。(平成31年4月1日施行で学則変更予定)

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等と連携した実習等は、1)学生が校内における通常の実習等では得ることが難しい実践的、専門的な知識や技術等を習得する場であり、2)さらには学習してきた知識や技術の理解度、習熟度を再確認し、3)企業等の関係者から具体的に実践的な評価を得て、学生の実務能力を多面的に開発する機会とする。また学生能力の習得のみならず、その機会を通じて、学校の実習カリキュラムがより実践的な内容になるよう努めることとする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

インターンシップ実習については、一定の評価基準を設定し企業によつての評価差が出ないよう実習評価表を整備している。また、現場でのニーズなどを具体的に講義するよう依頼している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
インターンシップ実習Ⅰ	企業理解のためのインターンシップ実習(1年次)	愛媛県内外の動物関連企業
インターンシップ実習Ⅱ	就職希望企業へのインターンシップ実習(2年次)	愛媛県内外の動物関連企業
アニマルセラピー演習	老人ホームに訪問し、セラピー活動を行う。 セラピー時の犬の扱い方や補助犬などについて学ぶ	ドッグ フォー ライフ ジャパン
トレーニング特論Ⅰ	クリックを使った訓練や補助犬などの特殊な訓練方法を学ぶ	えひめドッグスクール
トレーニング特論Ⅱ	屋外での訓練や補助犬などの特殊な訓練方法を学ぶ	えひめドッグスクール

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

本校の教員研修の基本方針は、1)各教員の専攻分野における実務に関する高度な専門知識・技術の修得、2)およびそれらを授業計画(カリキュラム、シラバス、コマシラバス)に落とし込む能力の修得、3)さらにはその研鑽を実際の授業運営に反映させる教育力の修得を目的として、教職員研修規程第2条に定める研修を受講させることとする。同規程第3条に定めるとおり、所属長及び法人本部総務部責任者は、各教員の実務専門性や教育力の組織的で継続的な向上に努めることとする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「愛媛県における愛護活動」(連携企業等:愛媛県動物愛護センター)

期間:5月1日(月) 対象:河原アイペットワールド専門学校教員、動物看護・栄養管理学科1年生

内容:愛媛県における動物愛護活動や殺処分状況の講習を受講し、愛護活動取り組みについての意見交換を実施

研修名「動物取扱責任者研修」(連携企業等:愛媛県動物愛護センター)

期間:11月14日(火) 対象:河原アイペットワールド専門学校教員

内容:愛媛県における動物の愛護及び管理に関する法律。ノミ、ダニの危険性、感染症の種類について受講し意見交換を実施

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「河原学園新人教員研修」(連携企業等:一般社団法人 全国専門学校教育研究会)

期間:4月12日(水)、4月19日(水)、4月28日(金)、5月10日(水)、5月17日(水)、5月24日(水)、5月31日(水)、6月15日(木)、6月20日(火) 対象:2017年度入職の新任教員

内容:全国専門学校教育研究会で実施している研修の教材提供を受け、専修学校制度、職業実践専門課程概要、職業教育のあり方、教育目標・科目目標の設定、シラバス・コマシラバスの作成、授業成果評価、就職サポート、自然災害発生時対応、アカハラ相談等、教育活動に関する業務全般の内容についての研修を実施した。

研修名「内部質保証人材養成セミナー」(連携企業等:一般社団法人 愛媛県専修学校各種学校連合会、JAMOTE認証サービス株式会社)

期間:8月22日(水)、8月23日(木) 対象:学校運営者、教務責任者

内容:各種教育機関に対してISO29990にもとづく第三者評価を実施しているJAMOTE認証サービス株式会社から講師を招き、職業実践専門課程における自己点検・評価の目的、また、その社会的背景や最新動向についての理解を深めるとともに、ISO29990要求事項に立脚した自己評価や内部監査の具体的な手法について学習した。

研修名「精神疾患や発達障害が疑われる学生に対する対応」(連携企業等:人間環境大学)

期間:8月31日(木) 対象:全教員

内容:休退学の防止や円滑なクラス運営の実現を目的に、人間環境大学所属の心理学科教員を講師に招き、自殺企図及び自傷行為のある学生への対応方法と、発達障害やその疑いのある学生への対応方法について学習した。とくに、自傷行為や発達障害に関する基礎知識と関係機関との連携方法に重点をおき理解を深めた。

研修名「学力アップの教授法～記憶への定着方法～」(連携企業等: 株式会社ラーンズ)

期間: 12月25日(月) 対象: 全教員

内容: 全国各地の中高大学教員向けの授業改善研修に実績のある株式会社ラーンズから講師を招き、同社の研修実績を活用した授業改善に向けた研修を受講した。とくに、授業成果の適正な評価方法、評価結果の効果的なフィードバック方法という観点から、効率的に知識定着をはかるための指導上の留意点について学習した。

研修名「就職実績を残せる担任」(連携企業等: 株式会社アライアンス)

期間: 3月27日(火)、3月28日(水) 対象: 次年度就職担当教員、就職キャリア支援センターの担当職員

内容: 専門学校学生一企業間の採用支援で実績のある株式会社アライアンスから講師を招き、就職支援の戦略的・戦術的実践方法についての研修を受講した。教員の個々の資質によらず内定獲得時期の早期化や就職先企業の質向上をはかるために、担当教員がどのような点に留意して学生の就活スケジュールを管理するか、どのように就活学生と企業の採用担当者との接触機会を増やしていくかについての講義を受講するとともに、現状の学生指導に関する助言を受けた。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「愛媛県における愛護活動」(連携企業等: 愛媛県動物愛護センター)

期間: 5月上旬 対象: 河原アイペットワールド専門学校教員、動物看護・栄養管理学科1年生

内容: 愛媛県における動物愛護活動や殺処分状況の講習を受講し、愛護活動取り組みについての意見交換を実施

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「河原学園新人教員研修」(連携企業等: 一般社団法人 全国専門学校教育研究会、JAMOTE認証サービス株式会社)

期間: 4月～7月にかけて12回程度を予定 対象: 2018年度入職の新任教員

内容: 全国専門学校教育研究会およびJAMOTE認証サービス株式会社の講師から研修プログラムの構成について提案および助言を受け、専修学校制度、職業実践専門課程概要、第三者評価、職業教育のあり方、教育目標・科目目標の設定、シラバス・コマシラバスの作成、授業成果評価、就職サポート、自然災害発生時対応、アカハラ相談等、専門学校における教育活動全般に関する研修を実施する。

研修名「専修学校における学校評価と第三者評価」(連携企業等: 国立大学法人 愛媛大学)

期間: 8月頃を予定 対象: 全教員

内容: 自己点検評価・学校関係者評価・第三者評価それぞれの概念・制度・手法についての基本的な知識を踏まえ、高等学校・大学・専門職大学院の事例を参照しながら、自己点検評価・学校関係者評価・第三者評価を通して教育活動の質保証・向上をはかるための具体的方法、頻出課題等について学習する。

研修名「自己評価・学校関係者評価研修」(連携企業等: JAMOTE認証サービス株式会社)

期間: 9月頃を予定 対象: 学校運営者、教務責任者

内容: 各種教育機関に対してISO29990にもとづく第三者評価を実施しているJAMOTE認証サービス株式会社の講師から研修プログラムの構成について提案および助言を受け、職業実践専門課程制度にもとづく自己評価、学校関係者評価の実効性向上をはかるための留意事項や具体的方法について学習する。

研修名「統計学研修」(連携企業等: 統計学について専門的知見を有する有識者)

期間: 12月もしくは3月頃を予定 対象: 学校運営者、教務責任者

内容: 自己評価をはじめとする学校評価はもちろん学修成果に結びつく各種形成的評価においても、定量的な評価指標の利用が不可欠である。そこで、妥当な評価指標の発見や算出、評価指標の数学的分析に必要な統計学(記述統計学・推測統計学)の基礎知識について学習する。研修内容および利用教材については、統計学について専門的知見を有する有識者からの助言や提案に基づいて決定する。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本学全般の運営(経営、教育の現状、およびそれらの短・中・長期課題や方針、社会的責務など)について、学校関係者より意見を聴き、これを踏まえて学校運営の組織的、継続的な改善に取り組むことを目的とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	学校の理念や社会のニーズを反映する教育目的・育成人材像は明確に定められているか
(2)学校運営	学校組織は明確に位置付けられ、各部署で役割分掌がなされているか
(3)教育活動	コマシラバスには、その授業のキーポイントや授業の流れ、予復習のポイント、ポイントと関連する詳細な参照文献・資料などが具体的に記入されているか
(4)学修成果	在籍率、休退学率、出席率、資格取得率について目標は明確に数値化されているか
(5)学生支援	就職率実績の学内外の公開は、卒業年次5月1日在籍数を元に、休学者数、進学者数、卒業不可者数、無業者数などの内訳と共に示されているか
(6)教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか(講義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく配備されているか)など
(7)学生の受入れ募集	学生の受け入れ方針(アドミッションポリシー)は明示されており、公正かつ適切に学生募集及び入学者選考を行っているか
(8)財務	財務について会計監査が適正に行われているかなど
(9)法令等の遵守	学校教育法、私立学校法、専修学校設置基準などの重要な法律、省令をはじめ、学則や就業規則、その他規則・規程に基づき業務が執行されているか
(10)社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているかなど
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

一般的な計算・漢字などの基礎学力の向上についての取り組み:補習が必要と学内教務会議で判断された学生への補習体制の強化(専任教員が学科を横断し授業を担当することで担任へのサポートができる体制に改編した)

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
河野 美和	在校生保護者	平成29年4月1日～平成30年3月31日	在校生保護者
森岡 大輝	高知食糧株式会社 ペットStep松山余戸店	平成29年4月1日～平成30年3月31日	卒業生
川原 佑樹	ひごペットフレンドリー エミフル松前店	平成29年4月1日～平成30年3月31日	就職先企業担当者
谷本 賢治	松山東雲中学・高等学校 校長	平成29年4月1日～平成30年3月31日	高校教員
谷口 祐一	南堀端町内会 監事	平成29年4月1日～平成30年3月31日	地域の有識者
塚田 祐介	松山ほうじょう動物クリニック	平成29年4月1日～平成30年3月31日	教育課程編成委員会委員
井手 一夫	ペットサロン松山	平成29年4月1日～平成30年3月31日	教育課程編成委員会委員
首藤 まゆみ	日本ケアドッグ協会	平成29年4月1日～平成30年3月31日	教育課程編成委員会委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホー④ページ・広報誌⑤の刊行物・その他())

URL: www.kawahara.ac.jp/ipet/

公表時期:平成30年11月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

自己点検報告の評価を含めた外部評価委員の意見聴取に基づいて審議内容を整理し、学校運営に反映することに努め、審議内容については、公表事項を整理しすみやかに公表しなければならない。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	専修学校設置基準及び職業実践専門課程の認定要件に沿った適切な運営がなされているかなど
(2) 各学科等の教育	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているかなど
(3) 教職員	人事、給与に関する制度は整備されているかなど
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学校における職業教育の特色は明確になっているかなど
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか(講義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく整備されているか)など
(6) 学生の生活支援	学生相談に関する体制は整備されているか(相談窓口が設置されているか)など
(7) 学生納付金・修学支援	奨学金制度など、学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているかなど
(8) 学校の財務	財務について会計監査が適正に行われているかなど
(9) 学校評価	自己点検・評価結果を公開しているかなど
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホ) ④ ページ ・ 広報誌 ⑤ の刊行物 ・ その他())
 URL: www.kawahara.ac.jp/ipet/

授業科目等の概要

(文化・教養関係専門課程 動物看護・栄養管理学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			しつけ理論	しつけと訓練の違いや犬の表現方法などを学ぶ。	1年前期	60	4	○			○			○	
○			愛玩動物飼養管理士論	愛玩動物飼養管理士2級合格を目指す。狂犬病予防法・動愛法・鳥獣保護法・AAE・AAA・HAB・飼養管理・動物愛護を学ぶ。	1年後期	60	4	○			○	○	○	○	
○			犬種学	それぞれの犬種の歴史や作られた目的を学ぶ。	1年前後期	60	4	○			○		○		
○			アクアリウム学	淡水と海水の違いや魚の種類、病気、水槽のお手入れ方法を学ぶ。	1年前期	60	4	○			○		○		
○			スモールペット飼育学Ⅰ	猫と小動物（ウサギ・ハムスター・フェレット・モルモット・小鳥・チンチラなど）の特徴や飼育管理方法を学ぶ。	1年後期	60	4	○			○		○		
○			犬学	犬の歴史・本能について学ぶ。	1年前後期	60	4	○			○		○		
○			動物福祉学	日本と海外の福祉の違いや保護施設の現状を学ぶ。	1年前期	30	2	○			○		○		
○			動物健康管理学Ⅰ	健康チェック、体の仕組みと疾患、デンタルケア、感染予防、ワクチン、ノミマダニ、フィラリア、繁殖と助産、消毒、応急処置を学ぶ。	1年前期	60	4	○			○		○		
○			グルーミング理論	グルーミングに必要な知識を学ぶ	1年前後期	30	2	○			○		○		
○			しつけ実習Ⅰ	犬の基本的な扱いやしつけ方法、トイレトレーニングやハウストレーニングなどのマナーの教え方を学ぶ。	1年前後期	60	2			○	○			○	

(文化・教養関係専門課程 動物看護・栄養管理学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			トレーニング特論Ⅰ	クリッカーを使った訓練や補助犬などの特殊な訓練方法を学ぶ。	1年前期	120	4			○	○			○	○
○			グルーミング実習Ⅰ	被毛の手入れ、シャンプー、ブラッシング、コーミング、爪切り、耳掃除、肛門嚢、クリッピング、ドライイングなどについて学ぶ	1年後期	90	3			○	○		○		
○			インターンシップ実習Ⅰ	企業理解のための指定動物企業へのインターンシップ実習	1年後期	30	1			○		○		○	○
○			コンピューター実習Ⅰ	ワードの基本技術を習得する	1年後期	60	2			○	○			○	
○			ドッグトレーナー演習Ⅰ	家庭犬トレーナー2級の資格試験対策。	1年前期	60	2		○		○		○		
○			ペットショップ演習Ⅰ	ペットショップにおける販売について	1年後期	60	2		○		○		○		
○			就職実務Ⅰ	面接指導やナチュラルメイクやスーツの着こなしなど就職活動に必要な準備を行う。	1年通年	60	4	○			○		○	○	
○			スモールペット飼育学Ⅱ	1年次に学んだ猫、小動物について更に深く学ぶ。	1年後期	60	4	○			○		○		
○			動物健康管理学Ⅱ	健康チェック、体の仕組みと疾患、デンタルケア、感染予防、ワクチン、ノミマダニ、フィラリア、繁殖と助産、消毒、応急処置を学ぶ。	1年前後期	60	4	○			○		○		
○			動物健康管理学Ⅲ	人畜共通感染症や寄生虫から衛生管理を学ぶ	2年前期	30	2	○			○		○		
○			栄養学	ペットフードに対する理解を深めるー5大栄養素、ペットフード、ライフステージ、動物種別栄養管理、家庭用食材と害を学ぶ。	2年後期	30	2	○			○		○		

(文化・教養関係専門課程 動物看護・栄養管理学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			しつけ実習Ⅱ	しつけ実習Ⅰの応用やしつけの強化方法を学ぶ。	2年前期	60	2			○	○			○	
○			トレーニング特論Ⅱ	屋外での訓練や補助犬などの特殊な訓練方法を学ぶ。	2年前後期	120	4			○	○			○	○
○			しつけインストラクター実習	JKCの規定科目の訓練方法としつけ教室での飼い主さんの対応を学ぶ。	2年前期	60	2			○	○		○		
○			グルーミング実習Ⅱ	被毛の手入れ、シャンプー、ブラッシング、コーミング、爪切り、耳掃除、肛門嚢、クリッピング、ドライイングなどについて学ぶ	2年前期	90	3			○	○		○		
○			インターンシップ実習Ⅱ	就職希望企業へのインターンシップ実習	2年後期	30	1			○		○		○	○
○			コンピューター実習Ⅱ	エクセルの基本技術を習得する	2年前後期	30	1			○	○			○	
○			しつけ演習	犬の行動心理や聴導犬の訓練方法を学ぶ。	2年前期	60	2		○		○		○		
○			ドッグトレーナー演習Ⅱ	家庭犬トレーナー2級の資格試験対策。	2年前後期	60	2		○		○		○		
○			ペットショップ演習Ⅱ	ペットショップ演習Ⅰで学んだ事の応用。	2年前期	60	2		○		○		○		
○			アクアリウム演習	AQUA学で学んだ内容を基に、魚の飼育、モーターのメンテナンスや水槽のお手入れなどの方法を学ぶ。	2年前後期	60	2		○		○		○		
○			アニマルセラピー演習	老人ホームに訪問し、セラピー活動を行う。セラピー時の犬の扱い方や補助犬などについて学ぶ。	2年前後期	90	3		○		○	○	○	○	○

(文化・教養関係専門課程 動物看護・栄養管理学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			就職実務Ⅱ	面接指導など就職活動に必要な準備を行う	2年前期	30	2	○			○		○		
合計			33 科目			1,950 単位時間 (90 単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
・履修するすべての科目において、S・A・B・Cいずれかの評価を得ること ・原則として出席率90%以上であること	1 学年の学期区分	前後期
	1 学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。